

株主メモ

決算期	3月31日 (利益配当金受領株主確定日)
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ 公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取・買増 請求場所	上記の名義書換代理人、 同事務取扱所および同取次所
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	3893

【端株の買増制度について】

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。)

【商号変更に伴う株券引換えについて】

当社は平成16年10月1日付で商号を「株式会社日本製紙グループ本社」に変更いたしました。

株主のみなさまには、新商号株券とのお引換え手続きにご協力をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

●株券引換えがお済みでない株主さまへ

旧商号「株式会社日本ユニパックホールディング」株券は、平成17年3月31日(木)受渡分[実質上は3月25日(金)売買成立分]までは証券取引所にて流通いたしますが、その翌日以降は流通いたしません。引き続き新商号株券とのお引換えを受付けさせていただいておりますので、お早めに名義書換代理人または同取次所にてお手続きくださいますようお願い申し上げます。

※1.ご所有株式のうち、証券保管振替機構へご預託の株式、1株に満たない端株および株券不所持申出株式につきましては、お引換えの手続きは必要ございません。

※2.株券引換えについてのご照会や株券の紛失などにより旧商号株券をご提出できない場合、その他株券引換えについてのご不明な点がございましたら、名義書換代理人にお問い合わせください。

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

用紙：日本製紙「オーロラコート」



株式会社日本製紙グループ本社
東京都千代田区有楽町1-12-1 (新有楽町ビル) 〒100-0006
TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330
<http://www.np-g.com/>

第5期中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

～ 株主のみなさまへ ～

【 私たちが目指す企業像 】

- 一. 安定して良い業績をあげる会社
- 一. 顧客に信頼される会社
- 一. 従業員が夢と希望を持てる会社
- 一. 品格のある会社



代表取締役社長

三好孝彦

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第5期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）を終了いたしましたので、当中間期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

なお、当社は本年10月1日をもって、商号を「株式会社日本製紙グループ本社」へ変更いたしました。

日頃より多くのお客様にご愛顧いただいております「日本製紙」を新商号に冠し、国内紙パルプ業界のリーディングカンパニーとしてコーポレートブランドを確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年11月

● CONTENTS

株主のみなさまへ	2	中間財務諸表（連結）	9
営業の概況	3	中間財務諸表（単体）	11
グループの概要	6	会社概要	13
グループの主な取り組み	7	株式の状況	14

■ 営業の概況

■ 営業の状況

当中間期のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くなかで企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、個人消費も徐々に増加傾向に転じました。

洋紙業界におきましては、景気の回復やアテネオリンピック開催の効果などにより、紙の国内出荷量は低水準であった前年同期に比べ約3%の増加となりました。また、板紙業界におきましては、記録的な猛暑により飲料向けや家電向けは好調でしたが、相次いで上陸した台風の影響によって青果物向けが低迷したことなどにより、国内出荷量は前年同期に比べほぼ横這いとなりました。一方、原材料価格は、中国をはじめとする世界的な需要増やイラク問題などにより燃料価格が急騰し、輸入チップ価格も上昇するなど大きな収益圧迫要因となりました。

当社グループといたしましては、こうした厳しい事業環

境を踏まえ、生産体制再構築や原価改善などのコストダウン施策に加えて、第1次中期経営計画強化策として「比例費の削減」、「総労務費の削減」、「洋紙営業体制の強化」を推進し、収益基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ32億54百万円(0.5%)増の5,977億59百万円、経常利益は111億76百万円(51.9%)増の326億96百万円、中間純利益は18億66百万円(21.9%)増の103億84百万円となりました。

■ 当面の課題

当社グループは、平成15年4月のグループ事業別再編後の徹底した効率化を目指す「第1次中期経営計画」(平成15～17年度)を推進中ですが、平成15年後半から原燃料価格

の急騰、洋紙の販売価格の低迷など、厳しい経営環境に直面しました。

こうしたなか、洋紙の価格回復に全力で取り組むとともに、中期計画の諸対策の大幅な前倒し・強化策(「第1次中期経営計画強化策」)を推進しております。これらの取り組みを中心として次期中期経営計画以降における成長に向けた基盤を確立してまいります。

主な施策は以下のとおりです。

(1) 比例費の削減

燃料転換や省エネルギー対策などによる化石燃料の使用量削減、歩留や原単位の向上など、比例費の削減を図ってまいります。

(2) 総労務費の削減

当社グループは平成13年の事業統合、その後のグループ事業別再編と大きな体制変更を経て、生産体制の徹底した

効率化を進め、大幅な要員合理化を図ってまいりました。

また、早期退職優遇措置を実施し合理化効果の早期発現を図るとともに、関係会社出向者の早期転籍の促進など労務費対策に取り組んでまいりました。引き続き、近隣工場間の協業化の推進、請負化の推進、本社部門の人員削減など、徹底した総労務費削減を図ってまいります。

(3) 洋紙営業体制の強化

洋紙販売力の抜本的強化を図るため営業体制の見直しを進めております。その一環として、本年7月に営業組織を変更しました。引き続き、体制の見直しを進めてまいります。

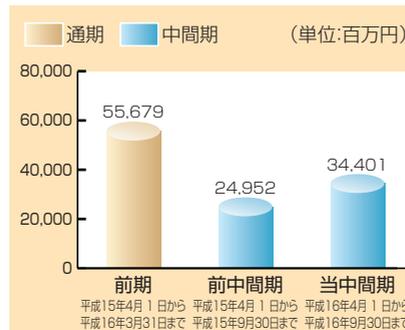
(4) 国内生産体制の一層の効率化

国内生産体制の一層の効率化を引き続き追求していくとともに、基幹工場への経営資源の集中を進め、国際競争力の強化を図ってまいります。

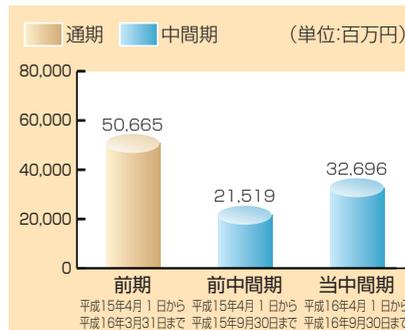
● 売上高



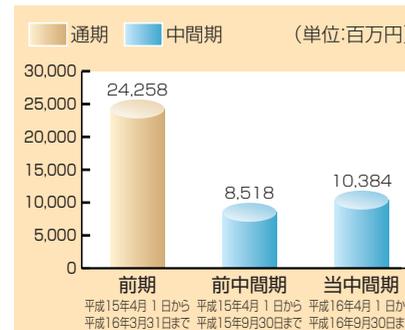
● 営業利益



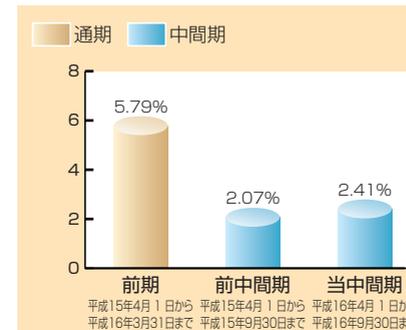
● 経常利益



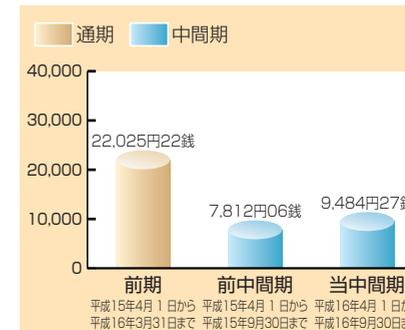
● 中間(当期)純利益



● 株主資本利益率(ROE)



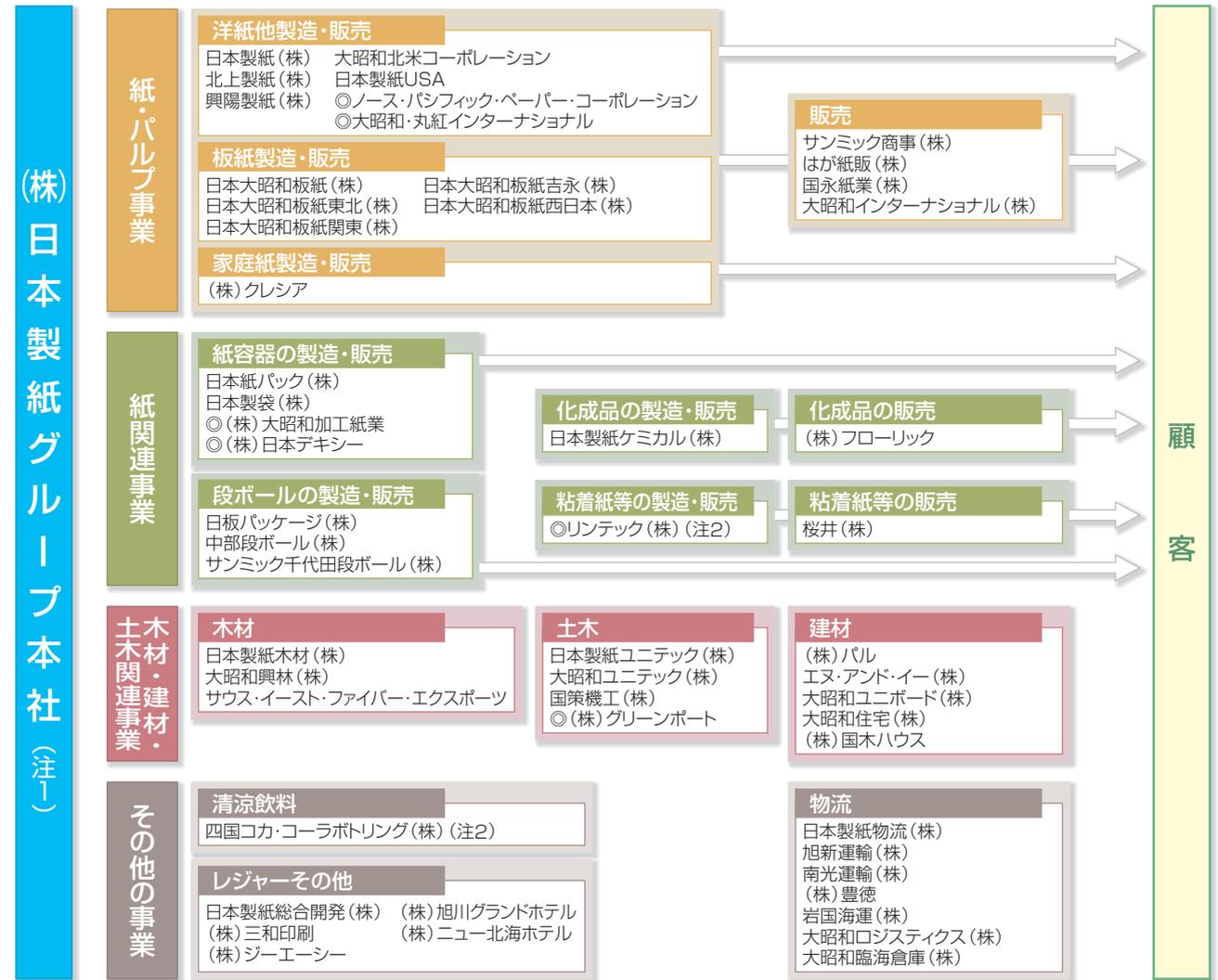
● 1株当たり中間(当期)純利益



■ グループの概要 (平成16年9月30日現在)

当社グループは、当社、子会社158社および関連会社52社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業および飲料、運送業、レジャー事業などその他の事業を行っています。

当社グループの状況を示す事業系統図は以下のとおりです。



日本製紙グループ本社 (注1)

(5) 海外事業展開の推進

国内生産体制の整備を進めるとともに、中国を中心とした海外における事業展開を推進してまいります。

紙・板紙事業については、国内の停機設備を活用して中国で合併事業を立ち上げるなど、低リスクでの事業展開を進め、中国市場に足がかりをつくってまいります。

また、飲料用紙容器事業についても中国における合併事業を立ち上げます。

(6) 板紙・段ボール事業の強化

価格水準の維持と、効率・歩留・原単位の向上および省力化による総労務費削減などのコストダウンを積極的に推進し、収益の確保を目指します。また、このたび、当社グループの段ボール会社である日板パッケージ株式会社は、トーカンパッケージングシステム株式会社との業務提携を経て、平成17年10月に合併することに合意しました。今後、両社の相互補完的な経営資源の有効活用を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

(7) 家庭紙事業の強化

当中間期は、家庭紙事業の不振が当社グループの連結業績を大きく圧迫しました。家庭紙事業の抜本的な収益改善が重要な課題となっております。

生産体制の効率化、人員合理化などにより徹底したコストダウンを推進するとともに、新製品投入をはじめ商品戦略の見直しを行い、収益力の改善を図ってまいります。

(8) CSR体制の強化

当社グループは、経営ビジョンとして「安定して良い業績をあげる会社」、「顧客に信頼される会社」、「従業員が夢と希望を持てる会社」、「品格のある会社」の4つの企業像を備えた「世界的一流企業」を目指しており、これに基づいて社会的責任経営(CSR)を展開しております。今後とも当社が目指す企業像にふさわしい取り組みをグループをあげて推進してまいります。

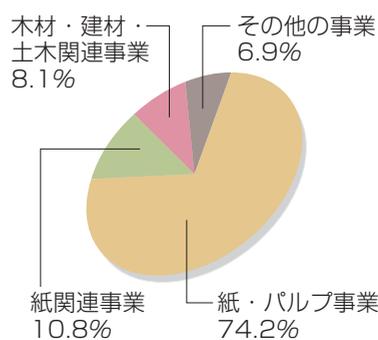
● 事業の種類別セグメント情報 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	443,807	64,447	48,318	41,185	597,759	—	597,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,125	4,170	20,552	19,167	50,015	(50,015)	—
計	449,933	68,617	68,870	60,352	647,775	(50,015)	597,759
営業費用	424,747	63,827	67,730	57,068	613,373	(50,015)	563,358
営業利益	25,186	4,790	1,140	3,284	34,401	—	34,401

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.事業区分は製品の製造方法および種類・性質などの類似性を考慮して区分しております。
 3.各事業区分の主製品

- 紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
- 紙関連事業……………紙加工品、段ボール、化成品
- 木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築
- その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、その他

● 事業の種類別売上高構成比



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(◎は持分法適用関連会社)。
 (注1) 本年10月1日をもって「(株)日本ユニパックホールディング」から商号を変更いたしました。
 (注2) (株)東京証券取引所一部上場銘柄

■グループの主な取り組み (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当社グループは、事業活動について積極的に広報活動を行っております。

当社グループホームページに掲載されているニュースの中から、当中間期に発表した主なものを紹介します。

※カレンダー内の日付はニュース発表日です。

<p>○日本製紙・日本製紙ケミカル 23日／本年10月に日本製紙の機能材料事業を分社し、日本製紙ケミカルへ統合</p> <p>○日本製紙 26日／岩国工場でパルプ製造設備をECF化</p> <p>4月</p>	<p>○日本製紙 14日／耐久性を極めた屋外掲示用ポスター用紙「STOUT®(スタウト)」を発売</p> <p>詳細1 日本製紙 25日／中国に販売会社を設立</p> <p>5月</p>	<p>○日本製紙 2日／カラーレーザープリンタ対応耐水紙「オーバー@MDP」を発売</p> <p>6月</p>	<p>詳細2 日本製紙 27日／岩沼工場が仙台市と協働で「わりばし回収リサイクル事業」を実施</p> <p>○日本紙パック 30日／本年10月にエヌピーフィルム株式会社と合併</p> <p>7月</p>	<p>詳細3 日本製紙 16日／世界初の高高キャストコート紙を発売</p> <p>○日本ユニパックホールディング(現 日本製紙グループ本社) 20日／製紙業界で初めて日本政策投資銀行の環境格付けに基づき優遇金利で融資を受ける</p> <p>8月</p>	<p>詳細4 日本製紙 7日／次世代新聞用紙へ全面切り替えを実施</p> <p>9月</p>
---	---	--	---	--	--

詳細1 中国に販売会社を設立



日紙国際貿易上海区外事務所のある東方国際ビル

日本製紙は、中国上海市に販売会社「日紙国際貿易(上海)有限公司」を本年6月に設立しました。

この新会社の設立目的は、平成15年12月に発表した中国河北省での洋紙合併会社の市場を開拓することと、当社グループ製品の販売を通して、現地における独自の顧客開拓と販売ネットワークの構築を行い、今後の中国事業の拡大を目指すことにあります。

<販売会社概要>

所在地：中国上海市
営業拠点：上海市、北京市
資本金：20万米ドル(日本製紙100%出資)
事業内容：紙、原材料などの輸入販売、中国合併会社製品の販売支援など

詳細2 岩沼工場が仙台市と協働で「わりばし回収リサイクル事業」を実施

日本製紙岩沼工場は、本年8月から仙台市と協働でわりばし回収リサイクル事業に取り組んでいます。この事業は、政令指定都市で初めて本格的に行われるわりばし回収リサイクル事業です。

わりばしのほとんどはごみとして焼却されており、以前からリサイクルシステムの構築が求められていました。そこで、仙台市と岩沼工場が協議を重ねた結果、官民協働事業としてわりばしの回収リサイクル事業を実施することになりました。具体的には、仙台市は、わりばし専用回収箱を設置し、洗浄・乾燥された使用済みわりばしを回収します。一方、岩沼工場では、定期的に回収箱を巡回し、使用済みわりばしを紙の原料としてリサイクルします。



木材チップとともにわりばしをパルプ生産工程へ投入

詳細3 世界初の^{かさだか}高高キャストコート紙を発売

日本製紙は、新技術を用いた高高キャストコート紙「Esprit Coat LOTUS(エスプリコート ロータス)」の開発に成功し、本年9月に発売しました。

この新製品はコート紙をベースに使用し、高級印刷や雑誌の表紙向けに開発しました。従来品よりも表面の高白色化を実現し、優れた印刷再現性も兼ね備えています。これにより、日本製紙の高高製品ラインナップは、雑誌などの本文に使用される中質紙から塗工紙最上級グレードのキャストコート紙まで、印刷・出版用紙の全分野をカバーする充実したものとなります。



「Esprit Coat LOTUS」採用誌と見本帳

<主な特長>

- ・ 高技術により従来品に比べ約10%軽量化
- ・ 画期的な製造法による高光沢で凹凸のないキャスト面
- ・ 印刷後の高い光沢度
- ・ 裏面でも高い光沢度

詳細4 次世代新聞用紙へ全面切り替えを実施

日本製紙は、「新時代対応の高品質新聞用紙を日本全国に供給する」ことをコンセプトに、供給する新聞用紙をすべて中性紙化することを決定しました。カラー印刷時でも裏抜けの少ない高品質新聞用紙は、読者の満足度と広告媒体としての価値を向上させることができます。

日本製紙では、平成9年から高品質新聞用紙の開発に取り組んでおり、石巻・富士・八代の3工場ならびにノーパック*の完全中性紙化により、本年8月時点で中性紙化率は約35%に達しています。現在、釧路・勇払・岩沼・伏木の4工場において対応を進めており、平成18年6月を目処に国内外の新聞用紙を製造する全8工場で新聞用紙の中性紙化が完了し、高品質新聞用紙の供給体制が整う予定です。

<中性紙化によるメリット>

- ・ 高不透明度(裏抜けが少ない)
- ・ 製造工程における炭酸ガス排出量の抑制
- ・ 製造工程において炭酸カルシウムを有効利用し品質を向上

* ノーパック：ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションの略称
日本製紙とウェアハウザー社との合併による米国の製紙会社

■ 中間財務諸表 (連結)

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前中間期 (平成15年 9月30日現在)
流動資産	476,448	468,972
現金及び預金	14,930	23,601
受取手形及び売掛金	265,926	257,941
棚卸資産	137,295	141,060
繰延税金資産	8,912	7,740
その他	51,094	42,585
貸倒引当金	△1,711	△3,957
固定資産	1,119,321	1,179,513
有形固定資産	869,371	915,962
建物及び構築物	195,066	204,629
機械装置及び運搬具	370,643	402,136
土地	244,421	254,340
その他	59,240	54,855
無形固定資産	43,722	48,646
連結調整勘定	28,383	32,801
その他	15,339	15,844
投資その他の資産	206,227	214,905
投資有価証券	159,202	153,554
長期貸付金	23,931	21,656
繰延税金資産	13,595	21,137
その他	63,146	71,936
貸倒引当金	△53,647	△53,378
繰延資産	78	213
資産合計	1,595,848	1,648,699

負債の部		
科 目	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前中間期 (平成15年 9月30日現在)
流動負債	695,410	776,223
支払手形及び買掛金	133,939	137,083
短期借入金	325,828	389,607
一年以内償還予定社債	26,500	65,000
コマーシャル・ペーパー	84,000	71,000
その他	125,142	113,532
固定負債	444,262	432,028
社債	131,000	97,500
長期借入金	237,598	244,871
繰延税金負債	7,475	6,599
退職給付引当金	62,670	73,427
役員退職慰労引当金	1,878	1,952
その他	3,639	7,677
負債合計	1,139,673	1,208,251
少数株主持分		
少数株主持分	23,337	26,947
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	252,447	252,963
利益剰余金	124,067	106,668
その他有価証券評価差額金	12,749	8,226
為替換算調整勘定	△6,534	△1,991
自己株式	△5,622	△8,097
資本合計	432,838	413,500
負債、少数株主持分及び資本合計	1,595,848	1,648,699

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.前中間期末の連結子会社は57社、持分法適用会社は7社であります。
3.当中間期末の連結子会社は47社、持分法適用会社は6社であります。

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
売上高	597,759	594,504
売上原価	456,655	460,803
売上総利益	141,103	133,701
販売費及び一般管理費	106,702	108,748
営業利益	34,401	24,952
営業外収益	5,301	7,005
受取利息	233	212
受取配当金	1,491	1,331
賃貸料	903	1,947
持分法による投資利益	990	1,857
その他	1,682	1,655
営業外費用	7,006	10,438
支払利息	4,625	5,792
賃貸設備費	803	1,590
その他	1,577	3,055
経常利益	32,696	21,519
特別利益	12,576	1,859
固定資産売却益	11,276	1,156
投資有価証券売却益	224	547
その他	1,075	154
特別損失	21,150	4,903
固定資産除却損	2,499	1,545
特別退職金	5,113	—
貸倒引当金繰入額	4,387	1,196
事業再編損失	3,739	—
投資有価証券売却損	3,326	—
株式評価損	771	784
その他	1,312	1,376
税金等調整前中間純利益	24,122	18,475
法人税、住民税及び事業税	5,429	5,108
法人税等調整額	7,225	4,048
少数株主利益	1,082	799
中間純利益	10,384	8,518

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	252,447	252,964
資本剰余金増加高	0	—
自己株式処分差益	0	—
資本剰余金減少高	—	1
自己株式処分差損	—	1
資本剰余金中間期末残高	252,447	252,963
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	118,044	112,668
利益剰余金増加高	10,607	8,518
中間純利益	10,384	8,518
子会社の合併に伴う増加高	178	—
連結子会社減少による増加高	44	—
利益剰余金減少高	4,583	14,519
配当金	4,381	8,729
役員賞与	202	198
連結子会社増加による減少高	—	5,575
連結子会社減少による減少高	—	15
利益剰余金中間期末残高	124,067	106,668

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,982	29,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,176	△44,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,788	2,297
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△49	512
現金及び現金同等物の減少額	△7,031	△12,326
現金及び現金同等物の期首残高	21,624	35,187
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	△400
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	241	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,751	23,458

■ 中間財務諸表 (単体)

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前中間期 (平成15年 9月30日現在)
流動資産	345,194	295,708
現金及び預金	11	26
短期貸付金	343,435	294,265
繰延税金資産	28	12
その他の流動資産	1,720	1,405
固定資産	635,940	518,460
投資その他の資産	635,940	518,460
子会社株式	420,861	418,387
長期貸付金	215,000	100,000
繰延税金資産	79	73
繰延資産	67	202
創立費	67	202
資産合計	981,202	814,371

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債の部		
科 目	当中間期 (平成16年 9月30日現在)	前中間期 (平成15年 9月30日現在)
流動負債	349,856	299,760
短期借入金	264,742	228,212
コマーシャル・ペーパー	84,000	71,000
その他の流動負債	1,114	548
固定負債	216,193	101,179
社債	100,000	40,000
転換社債	31,000	31,000
長期借入金	85,000	30,000
役員退職慰労引当金	193	179
負債合計	566,050	400,940
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	355,967	355,893
資本準備金	312,968	342,894
その他資本剰余金	42,999	12,998
利益剰余金	8,838	9,404
利益準備金	432	432
中間未処分利益	8,406	8,971
自己株式	△5,384	△7,596
資本合計	415,152	413,430
負債・資本合計	981,202	814,371

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
営業損益の部		
営業収益	5,220	5,085
受取配当金	4,322	4,269
経営指導料	898	816
営業費用	626	634
一般管理費	626	634
営業利益	4,594	4,451
営業外損益の部		
営業外収益	1,532	792
受取利息	1,305	531
雑収入	227	261
営業外費用	1,615	879
支払利息	936	401
社債利息	377	129
社債発行費	163	222
創立費償却	67	67
雑損失	71	58
経常利益	4,511	4,364
税引前中間純利益	4,511	4,364
法人税、住民税及び事業税	301	32
法人税等調整額	55	16
中間純利益	4,155	4,316
前期繰越利益	4,250	4,655
中間未処分利益	8,406	8,971

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■会社概要 (平成16年10月1日現在)

商号 株式会社日本製紙グループ本社
 本社 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 設立 平成13年3月30日
 資本金 55,730,000,000円
 従業員数 4名
 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

●役員

代表取締役会長 小林 正夫 (こばやし まさお)
 代表取締役社長 三好 孝彦 (みよし たかひこ) 日本製紙(株)代表取締役社長兼任
 代表取締役副社長 北岡 郊司郎 (きたおかこうしろう) 社長補佐、CSR担当
 取締役 中島 巖 (なかしま いわお) 人事担当 日本製紙(株)代表取締役副社長兼任
 取締役 中村 雅知 (なかむら まさと) 企画・IR担当 日本製紙(株)専務取締役企画部長兼任
 取締役 大即 信行 (おおつき のぶゆき) 技術担当 日本製紙(株)専務取締役技術部長兼任
 取締役 伊藤 恵介 (いとう けいすけ) 管理担当 日本製紙(株)常務取締役管理部長兼任
 取締役 山下 勁 (やました つよし) 総務担当 日本製紙(株)常務取締役総務・人事部長兼任
 取締役 堀川 澈二 (ほりかわ てつじ) 日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任
 常任監査役 井上 義也 (いのうえ よしなり) 日本製紙(株)常任監査役兼任
 監査役 石川 博敏 (いしかわ ひろとし) 監査役
 監査役 川原 尚 (かわはら たかし) 日本製紙(株)監査役兼任
 監査役 柳田 直樹 (やなぎだ なおき) 日本製紙(株)監査役兼任

●主要グループ会社の本社、工場・生産会社などの所在地

日本製紙株式会社

本社 東京都千代田区
 釧路工場 北海道釧路市
 旭川工場 北海道旭川市
 勇払工場 北海道苫小牧市
 白老工場 北海道白老郡
 石巻工場 宮城県石巻市
 岩沼工場 宮城県岩沼市
 勿来工場 福島県いわき市
 鈴川工場 静岡県富士市
 富士工場 静岡県富士市
 伏木工場 富山県高岡市
 岩国工場 山口県岩国市
 小松島工場 徳島県小松島市
 八代工場 熊本県八代市



旭川工場



岩沼工場



八代工場

(注) 機能材料事業本部は本年10月1日をもって、日本製紙ケミカル株式会社に統合いたしました。

日本大昭和板紙株式会社

本社 東京都中央区
【生産会社】
 ●日本大昭和板紙東北株式会社
 本社 秋田県秋田市
 ●日本大昭和板紙関東株式会社
 本社 埼玉県草加市
 ●日本大昭和板紙吉永株式会社
 本社 静岡県富士市
 ●日本大昭和板紙西日本株式会社
 本社 広島県大竹市



日本大昭和板紙吉永(株)

■株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数3,000,000.00株
 発行済株式の総数1,105,235.63株
 株主数63,067名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,795	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,869	7.5
株式会社みずほコーポレート銀行	42,314	3.9
日本生命保険相互会社	34,284	3.2
株式会社三井住友銀行	23,288	2.1
三井生命保険株式会社	22,589	2.1
株式会社みずほ銀行	21,467	2.0
大王製紙株式会社	20,241	1.9
農林中央金庫	18,700	1.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	17,437	1.6

(注) 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別持株比率



●株価および出来高の推移

